



## 香川県内民間企業の2021年冬季ボーナス支給見込み アンケート調査結果について

百十四銀行（頭取 綾田 裕次郎）では、香川県内に本社または主工場をもつ民間企業300社を対象として、2021年冬季ボーナスの支給見込みについて、アンケート調査を実施しました。

196社から有効回答（有効回答率65.3%）があり、その調査結果をまとめましたのでお知らせします。

### 【調査要領】

調査対象	香川県内に本社または主工場をもつ民間企業：300社
調査方法	郵送、Webによるアンケート方式
調査時期	2021年11月24日～12月16日
回答状況	有効回答企業数：196社 有効回答率：65.3%

調査委託先 一般財団法人 百十四経済研究所

## 香川県内民間企業の2021年冬季ボーナス支給見込みアンケート調査結果

### 概要

1. 今年冬のボーナス1人当たりの支給見込み額は513千円となり、前年同期よりも増減率で+11.52%、金額で53千円の増加見込み。
2. 企業の支給スタンスは、「引き上げ」とした企業が全体の26.0%と、前年同期よりも17.9%増加し、「引き下げ」とした企業は24.2%減少した。

### ～コロナ禍の影響が和らぎ、前年冬季より11%超増加～

香川県内の民間企業を対象とする冬季ボーナス支給見込みに関するアンケート調査について、とりまとめた調査結果（回答企業196社）は以下のとおりです。

### 1. 支給見込み額

従業員1人当たり平均支給額（全業種）は513千円となり、前年同期比（以下、前年比）の増減率で+11.52%、金額で53千円の増加となった。また、支給月数で見ると、1.95ヵ月と前年比増減率で+7.73%の増加となった。

業種別では、製造業は541千円（増減率+17.61%、金額+81千円）と、前年比で大幅増加の見込みとなった。製造業は3業種全てで増加となったが、内訳をみると、製造業の増加を牽引したのは加工組立型で、605千円（増減率+14.80%、金額+78千円）と高い伸びとなった。基礎素材型も562千円（増減率+12.18%、金額+61千円）と大きく増加した。また、生活関連型でも247千円（増減率+5.56%、金額+13千円）と増加している。

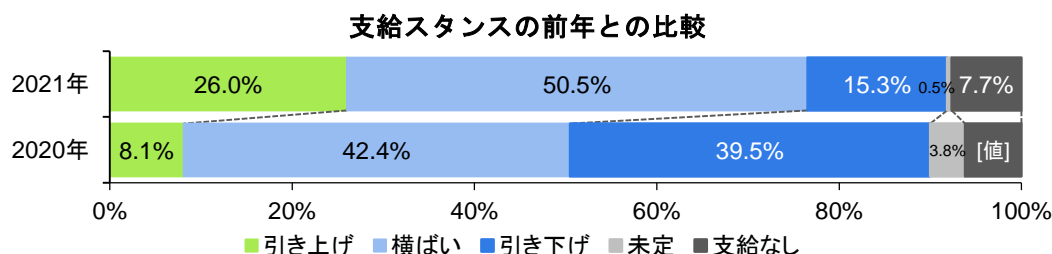
非製造業も484千円（増減率+4.99%、金額+23千円）と前年比で増加見込みとなった。内訳をみると、サービス業等は454千円（増減率+22.37%、金額+83千円）、卸売・小売業は425千円（増減率+3.66%、金額+15千円）と前年比増加した。一方、建設業は718千円（増減率△1.24%、金額△9千円）、運輸業は285千円（増減率△5.63%、金額△17千円）といずれも前年比減少となった。

### 2021年冬季ボーナス支給見込み額と前年比較

業種	1人当たり 平均 支給額 (千円)	対前年比		1人当たり 支給月数 (ヵ月)	対前年比 増減率 (%)	平均 支給年齢 (才)
		増減率 (%)	差額 (千円)			
全業種	513	+11.52	+53	1.95	+7.73	40.8
製造業	541	+17.61	+81	2.09	+11.76	40.1
基礎素材型	562	+12.18	+61	2.44	+20.79	40.1
加工組立型	605	+14.80	+78	2.13	+1.43	39.7
生活関連型	247	+5.56	+13	1.12	+10.89	41.4
非製造業	484	+4.99	+23	1.78	+1.14	41.5
建設業	718	△ 1.24	△ 9	2.69	+1.89	40.9
卸売・小売業	425	+3.66	+15	1.72	+3.61	42.2
運輸業	285	△ 5.63	△ 17	1.20	△ 11.76	39.8
サービス業等	454	+22.37	+83	1.74	+6.10	42.6

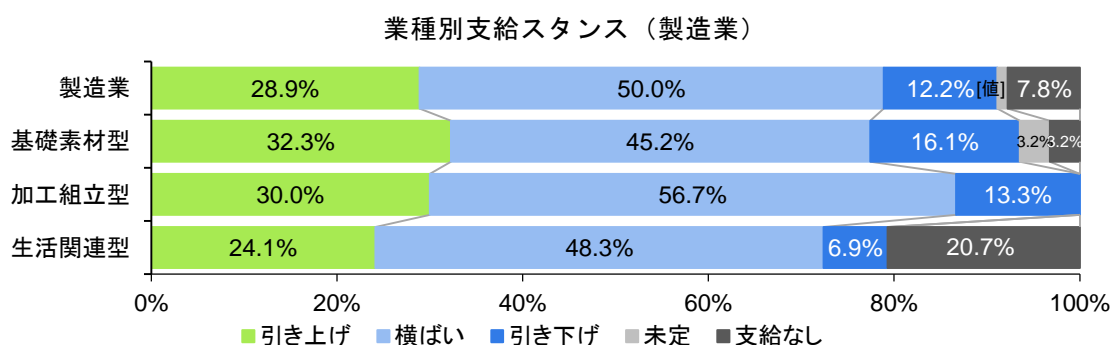
## 2. 支給スタンス

支給スタンスを「引き上げ」とした企業は全体の 26.0%と、前年同期の 8.1%から大きく増加した。一方、「引き下げ」とした企業は 15.3%と、前年同期の 39.5%から大幅に減少した。横ばいは 50.5%、支給なし 7.7%で微増となっている。

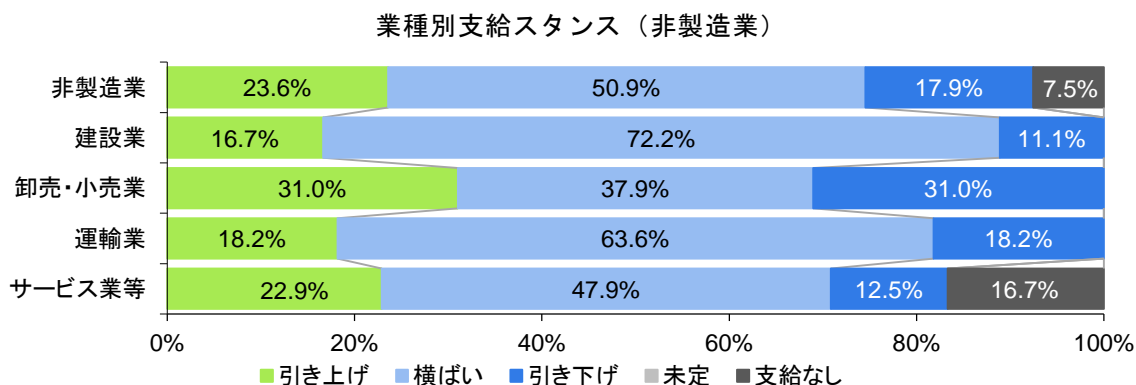


支給スタンスを業種別でみると、「引き上げ」は製造業 28.9%に対して非製造業 23.6%と、製造業がやや多く、「引き下げ」は製造業 12.2%、非製造業 17.9%となっており、主に製造業が支給見込み額の増加に寄与している。

業種の内訳をみると、基礎素材型では「引き上げ」見込みと回答した企業が 32.3%と業種別 7 業種の中では最も多く、「引き下げ」回答した企業は 16.1%となった。加工組立型では「引き上げ」見込み企業が 30.0%、「引き下げ」見込みは 13.3%となった。生活関連型では「引き上げ」見込み企業が 24.1%、「引き下げ」見込みは 6.9%となったが、「支給なし」が 20.7%と、全業種で最も多くコロナ禍の影響を強く受けていると考えられる。



非製造業の内訳をみると、建設業は「横ばい」見込みの企業が 72.2%と最も多く、「引き上げ」は 16.7%と低くなっている。卸売・小売業では「引き上げ」と「引き下げ」が同率の 31.0%で業種によって明暗が分かれていることが窺える。また、サービス業等は「支給なし」が 16.7%と、非製造業の中では最も高かった。



「引き上げ」と回答した理由を複数回答で尋ねたところ、「(従業員の)モチベーションアップ」を挙げた企業が54.9%で最も多く、次いで「雇用維持」が49.0%、「業績好調」43.1%と続く。モチベーションアップ及び雇用維持は製造業・非製造業とも多いが、業績好調は製造業に多く見られた。

アンケートの自由記述から、「コロナ禍での従業員の頑張り、そしてモチベーションアップに応えるため支給」との回答が多く見られた。また「生活給の面もあり、僅かでも支給」「雇用の維持を考えて支給」などの率直な意見も多く、雇用を重視する傾向が窺える。

一方「引き下げ」と回答した理由(複数回答)に関しては、自由記述から売上不振が背景にあり「業績不調」を挙げた企業が70.0%となったが、製造業よりも非製造業が高かった。

【「引き上げ」と回答した理由(複数回答)】

業種	業績好調	景気動向	組合要求	同業他社	雇用維持	物価動き	モチベーションアップ	その他
全業種	43.1%	5.9%	9.8%	2.0%	49.0%	0.0%	54.9%	11.8%
製造業	53.8%	7.7%	11.5%	0.0%	50.0%	0.0%	53.8%	7.7%
非製造業	32.0%	4.0%	8.0%	4.0%	48.0%	0.0%	56.0%	16.0%

【「引き下げ」と回答した理由(複数回答)】

業種	業績不調	景気動向	従業員年齢構成変化	合理化による人件費圧縮	物価動き	その他
全業種	70.0%	30.0%	3.3%	3.3%	3.3%	16.7%
製造業	54.5%	18.2%	0.0%	0.0%	9.1%	27.3%
非製造業	78.9%	36.8%	5.3%	5.3%	0.0%	10.5%

3. 調査概要

【業種別回答数及び構成比】

業種	回答社数	構成比
全業種	196	100.0%
製造業	90	45.9%
基礎素材型	31	15.8%
加工組立型	30	15.3%
生活関連型	29	14.8%
非製造業	106	54.1%
建設業	18	9.2%
卸売・小売業	29	14.8%
運輸業	11	5.6%
サービス業等	48	24.5%

※ 各図表の構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

【ボーナスアンケート調査概要】

①調査時期：2021年11月24日～12月16日
②調査方法：郵送、Webによるアンケート方式
③調査対象：県内に本社または主工場をもつ民間企業 300

【7業種区分】

製造業	
基礎素材型	木材・木製品製造業(家具を除く)、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業
加工組立型	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業
生活関連型	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他製造業
非製造業	
建設業	総合工事業、職別工事業、設備工事業
卸売・小売業	飲食料品、一般商品、繊維・衣料品等、建築資材、金属材料、機械器具等の卸売・小売り
運輸業	陸運、海運、空運、倉庫業、荷役業ほか
サービス業等	情報通信業、不動産業、物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、機械整備ほか